

2005～2006年度調査研究関係委員会活動報告会

建築経済委員会

眞嶋 二郎

2007年3月20日(火)

会場：建築会館ホール

【 説 明 内 容 】

- 1 . 本委員会の目的・基本的特徴と経緯
- 2 . 本委員会の活動組織 小委員会・W G
- 3 . 本委員会の本年度および近年の活動状況
- 4 . まとめ 本委員会の活動の特徴、今年度・昨年度事業の主要点と今後の課題

1. 本委員会の目的・基本的特徴と経緯

目的・基本的特徴:

- ・ 建築の社会・経済的システム領域に関する研究活動
- ・ 学際性・業際性
- ・ 新しい課題へのチャレンジ精神を大切にした展開

[経済的側面] 建設活動の合理的推進や建築の合理的運用・管理・政策に関する研究領域
建築活動、建築管理、建築生産、建築コスト、建築の経済的効果、家計、財政などの諸課題

[社会的側面] 生活者の諸条件・生活要求の需要把握から建築・住宅の企画・供給・管理に至るプロセスやプログラミングのシステムティックなアプローチ、それらの政策形成と効果測定、建築産業・建築社会システム・労働力構造、資源とその循環など

経緯：

1949(昭和24)年6月21日設置

初代委員長：横山不学、
幹事：新海悟郎・丹下健三

設立目的：第2次世界大戦後の復興期での、社会資本の形成に対する建築活動の重要性認識の希薄、国民経済における位置づけ不十分への反省から、建築活動を計画的・合理的に行うため、建築の経済的側面を理論的、実証的に明らかにする。

明治時代：「建築師報酬 - 定案調査委員会」(1897年設置)
「建築請負契約書案作成委員会」(1910-1911年)

大正時代：常置委員会第5部に「予算数量・報酬規程」

昭和時代：1935年に「建築統計委員会」設置 建築5団体の「建築統計連合委員会」が統計調査着手。

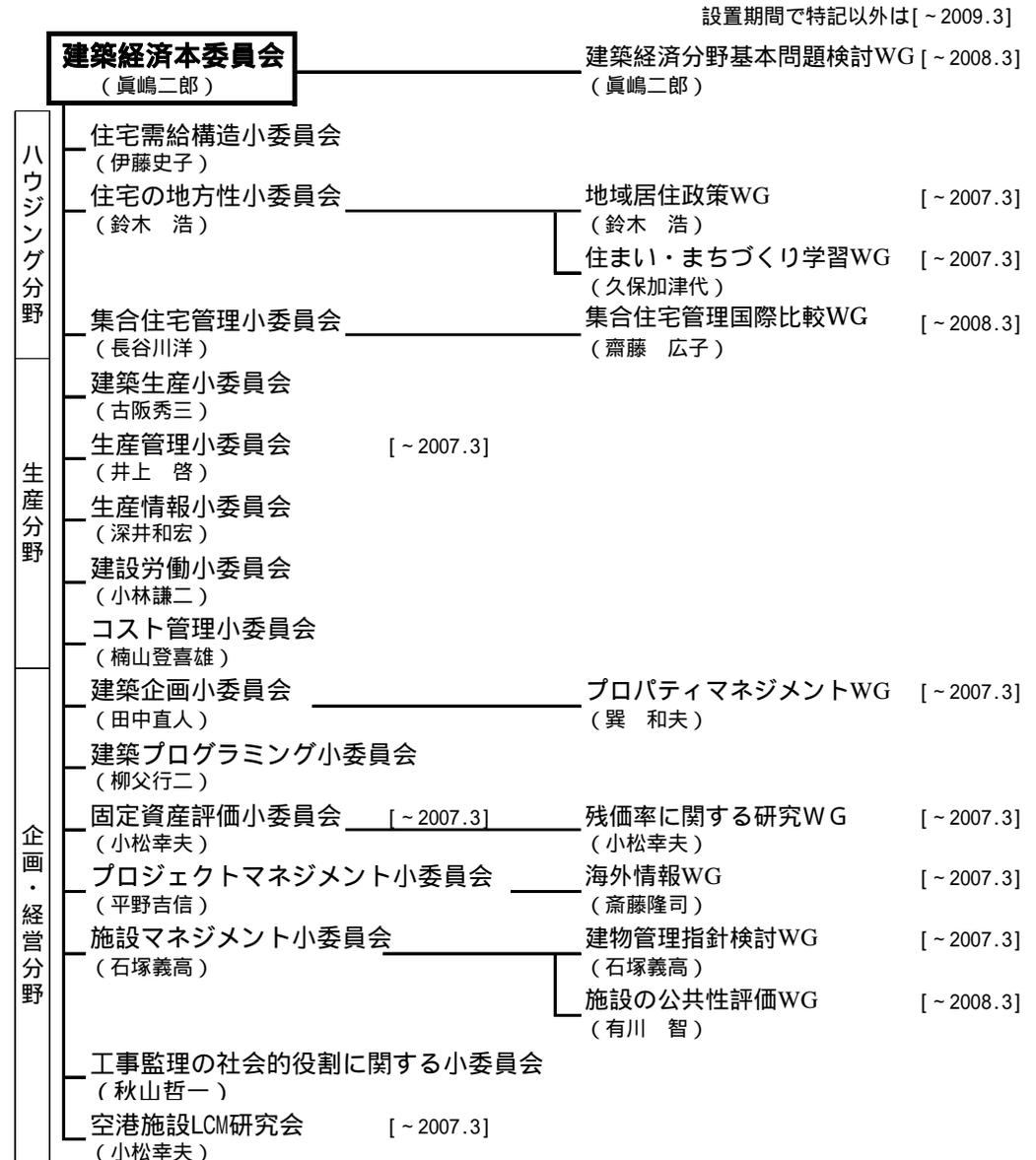
設置の直接のきっかけ：1947年、編集委員会「建築経済懇談会」 参加者等の「建築経済委員会新設に関する要望」により学術委員会で検討設置。

2.本委員会の活動組織

小委員会・WG

図1 . 2006年度 建築経済委員会 組織図

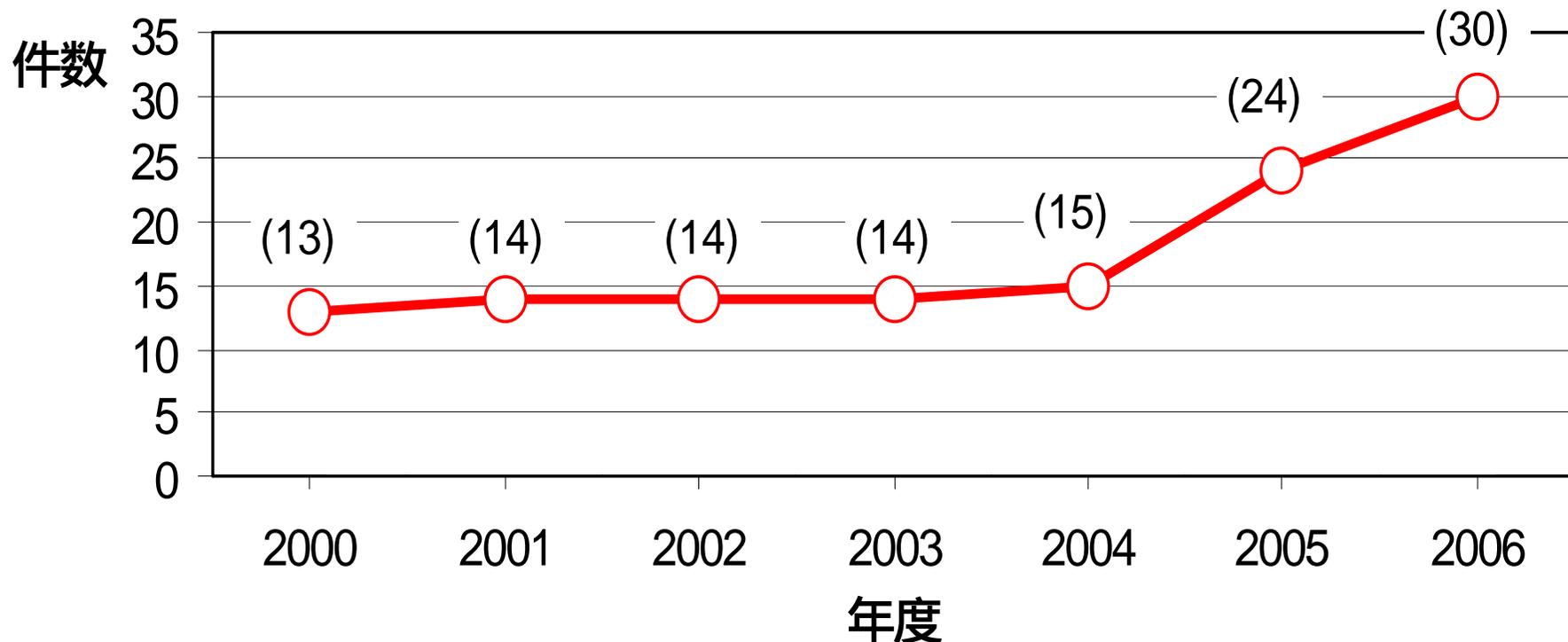
小委員会：14
研究会：1
ハウジング分野、
建築生産分野、
建築企画・経営分
野で活動
ワーキンググループ
(WG)：9
具体的な特定課題
の研究活動
建築経済分野基本問
題検討WG 本委
員会直属のWG



3. 本委員会の本年度および近年の活動状況

活動件数の変化 近年2年間の活動件数急増
(7年間の総数=124)

図2. 年度別活動件数変化(建築経済委員会、2000-2006)



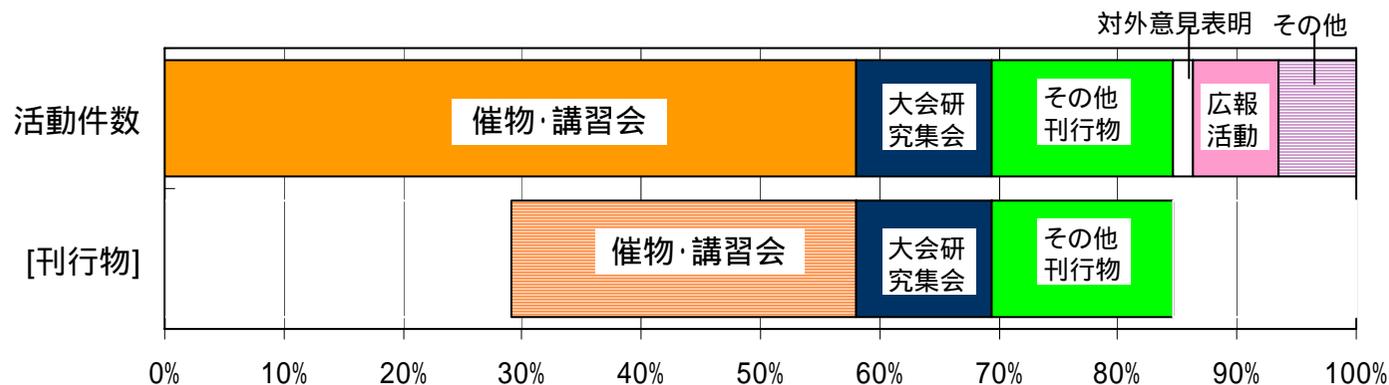
活動種別： (全 1 2 4)

- ・ 催し物・講習会： 72件(58%)
- ・ 大会研究集： 14件(11%)
- ・ 成果公表・その他刊行物： 19件(15%)
- ・ 対外意見表明： 2件(2%弱)
- ・ 広報活動： 9件(7%)
- ・ その他： 8件(6%強)

刊行物による成果公表 69件(56%弱)

(催し物の半数36件(29%)+大会研究集会+他の刊行物)

図3. 建築経済委員会の近年の活動状況(2000-2006年度)



小委員会による活動差：

- **最多35件から最小0件**
- **特徴的な活動：**
住宅の地方性小委 毎年
 2～3回の全国各地での公開
 研究会・2～3年に一度の大
 会研究集会など
建築生産小委 毎年3回
 のシンポジウム(今年は第
 22回目)・ワークショップ・
 P D開催
固定資産評価小委 毎年
 の国の委託研究実施
- **詳細は 付表1・付表2**

表1 . 小委員会別活動件数

小委員会等	2000 - 2006計	最近2年間	
		2005	2006
建築経済委員会合計	124	24	30
本委員会(直轄)	13	3	10
住宅需給構造	3	1	1
住宅の地方性	35	7	5
集合住宅管理	6	1	1
建築生産	22	3	4
生産管理	5	1	2
生産情報	0	0	0
建設労働	0	0	0
コスト管理	1	1	0
建築企画	11	5	3
建築プログラミング	2	0	1
固定資産評価	13	1	1
プロジェクトマネジメン	6	1	0
施設マネジメント	8	2	2
工事監理の社会的役割	2	1	0
空港施設 L C M(研究会)	1	0	1

注1) 委員会合計は小委員会共同活動の重複分調整済み

2) 工事監理の社会的役割小委は2001年度設置

3) 空港施設 L C M研究会は2005年度設置

本年度の活動

「2006年度委員会活動成果報告」

- ・ 催し物・講習会： 14件(昨年度16)
- ・ 大会研究集： 3件(2)
- ・ 成果公表・その他刊行物： 3件(2)
- ・ 対外意見表明： 1件(1)
- ・ 海外交流： 1件(0)
- ・ 広報活動： 2件(2)
- ・ その他： 6件(1)

大会研究発表でのOS(オガナイズドセッション)開始

大会研究発表に関する委員・司会・発表者アンケート

2007年度大会発表部門細分類細々分類大改訂

近年の小委員会活動状況調査

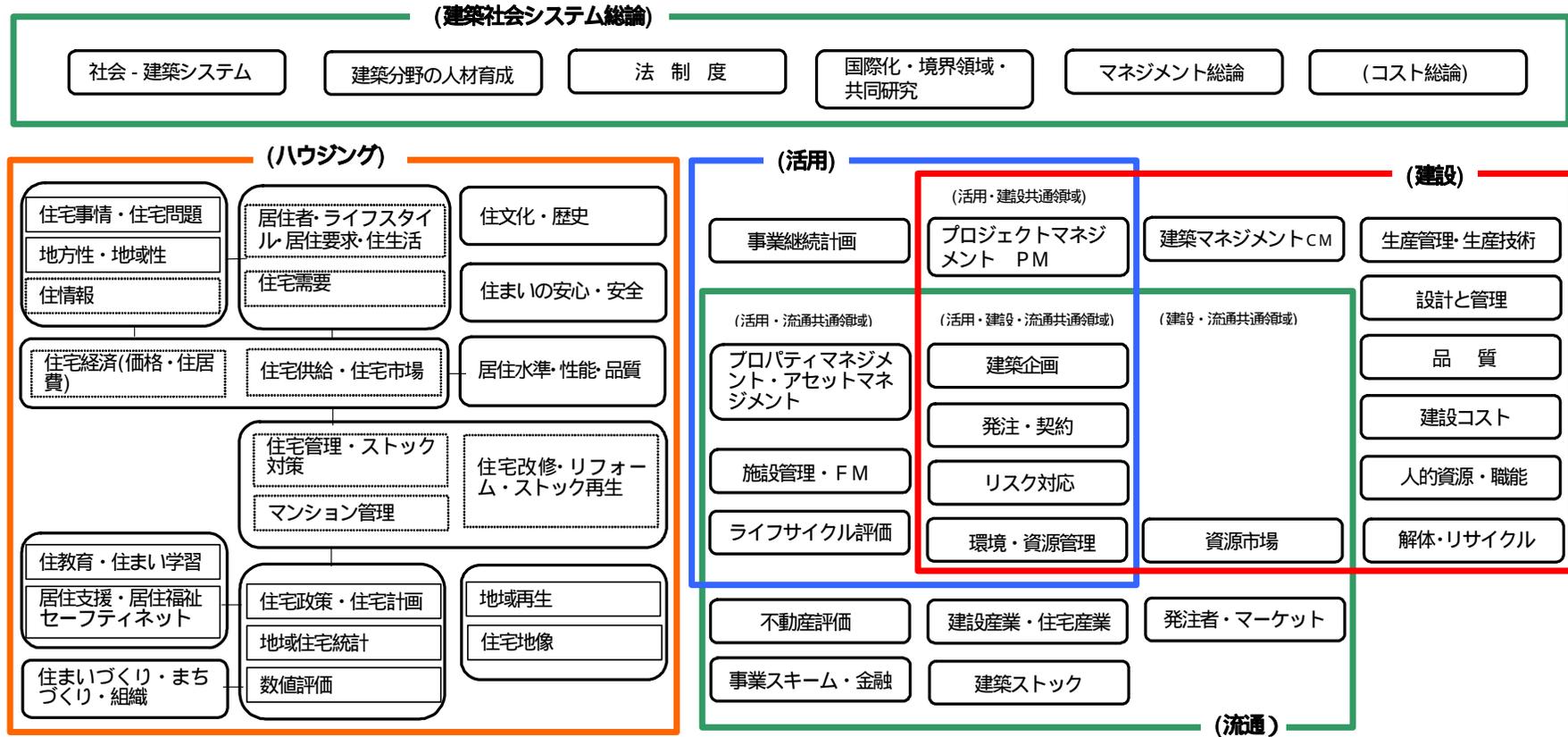
建築経済分野基本問題検討ワーキンググループ

A I J デジタルライブラリー(委員会関係者資料)の活用開始

[昨年度]

本委員会ホームページ(HP)整備・全小委員会HP立ち上げ

図4. 建築経済分野の研究課題枠組み案(070313)



4.まとめ

本委員会の活動の特徴、今年度・昨年度事業の主要点と今後の課題

本委員会の最大の特徴：多様性 小委員会活動も全体として多彩で多数

多様なイベント開催

テーマの広がり、業域・年齢層の広さ、建築関連分野の新しい課題への取り組み

研究成果はこれから

- ・高齡社会への対応、地域・需要者などの多様性への対応、建築プロジェクト、建築のマネジメント・施設管理、技術者教育など

実務者委員の多さ、催し物への実務者参加の多さ
学会と実務者をつなぐ役目、連携の仕組み

委員会活動の認知の遅れ、内部小委員会間の相互理解の遅れ 解決への努力の必要性

基本的な解決策として委員会ホームページ(H P)整備とその質向上、小委員会相互交流の必要性

- ・ **H P 整備** 昨年度、本委員会H Pの改編・整備、全小委員会H P設置完了
今後は、活動広報・成果公表面等でのレベルアップが課題
- ・ **小委員会主催公開行事の的確な案内徹底** 学会H P「催し物案内」・本委員会H P「お知らせ」欄掲載の徹底が課題

大会研究発表の環境条件整備：

- ・昨年度に続くアンケート調査を実施 研究討論活発化、本委員会関係委員の各セッションへの積極的な参加促進、今後の発表のあり方検討

今年度の大会研究発表題数 昨年度の3/4に減少
(143 113)

- ・ 2007年度大会研究発表の「建築経済・住宅問題部門」細分類・細々分類の大改訂
- ・ テーマ性を明確化したオーガナイズドセッション(OS)の開催
- ・ 建築生産シンポジウム等他の研究発表方法との連携など今後の研究発表拡大の方法模索

「住宅系研究論文報告会」開催(建築計画・都市計画・農村計画との4委員会共催) 研究討論を通じての異分野間の交流と相互研鑽
・次年度事務局は、本委員会担当

建設事故、施工不良、耐震強度偽装事件 日本
の建築生産システムの脆弱性露呈

- ・**「発注者の役割特別研究委員会」提案**(建築計画委員会との共同提案) 2007年度から発足
- ・**基本問題検討WG検討** 今後の委員会活動のあり方検討へ(横断的な小委員会の設置・若手登用などの抜本策など)。

本委員会の予算規模小ささ 顔を合わせての議論機会の少なさ 基本的には研究発表題数重視の委員会経費配分方法の問題

- ・「AI」デジタルライブラリー(委員会関係資料)の活用 委員会資料のペーパーレス化の推進
 - ・「電子会議システム」の試行と検討
- 次期委員長の早期選挙(7月実施)を踏まえた、
「建築経済分野基本問題検討WG」の検討(図4 . 建築経済分野の研究課題枠組み案)
委員会組織の見直しへの検討を開始
将来的には、建築社会システム委員会構想へ

図4. 建築経済分野の研究課題枠組み案(070313)

